



TITLE:

# 經營分析における比較の意義と形態

AUTHOR(S):

岡部, 利良

---

CITATION:

岡部, 利良. 經營分析における比較の意義と形態. 經濟論叢 1939, 48(2): 409-425

ISSUE DATE:

1939-02-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131207>

RIGHT:

經濟學叢論 第四十八卷第二號 昭和十四年二月一日發行  
大正四年八月二十一日第三號發行之

# 京都市大學經濟學會 經濟叢論

第十四卷 第二號

昭和十四年二月

## 論 叢

貨幣的利子論の吟味……………文學博士 高田保馬

中小都市における商店街の構成……………經濟學博士 谷口吉彥

## 時 論

最近に於ける通貨收縮性の遲緩……………經濟學博士 小島昌太郎

事變下に於ける漁村對策……………經濟學博士 鱧川虎三

## 研 究

豫想の構造の分析……………經濟學士 青山秀夫

莫大小業の生産形態……………經濟學士 堀江英一

カルブンの利子と自然法……………經濟學士 澤崎堅造

經營分析における比較の意義と形態……………經濟學士 岡部利良

## 說 苑

支那の村落……………經濟學士 宮本又次

財政統計の地方比較……………經濟學博士 汐見三郎

## 附 錄

彙 報

外國雜誌論題

(禁 轉 載)

# 經營分析における比較の意義と形態

岡 部 利 良

今日經營經濟分析即ち經營分析と呼ばれてゐるものゝ目的は、一般に企業の収益性及び安全性を測定することにあると言ひうるであらう。かゝる目的を達するため、經營分析においては企業の利潤追求獲得過程即ち〇―△の過程を分析の對象とし、この過程における一定の經營（經營經濟）事象を具體的・數量的に分析批判する。

従つてこゝに分析材料として經營事象を反映せる數量的記録が利用される。この場合經營事象は一般に企業における集團現象として捉へられるから、これらの記録も自らまたかゝる集團を數量的に把握・表現せるものと言ひ得る。而してかゝる集團について先づ明かにされることは、その集團の大きさとして一定の所謂調査事項即ち標識によつて分かれたる部分集團の大きさであるが、これらの大きさを表はす數量的記録をこゝで經營數値と呼ぶ<sup>2)</sup>。

かゝる經營數値は企業における多數の經營事象についてそれ／＼求められること言ふ迄もないが、個々の企業におけるこれらの經營數値は、一般に特定の時間的制限の下に總括的に與へられる。こゝに特定の時が問題となるのは、企業における利潤計算が一般に所謂時間計算として行はれることに基づく。而してこの特定時（例へば一營業年度と云ふ如き）について總括的に與へられる種々の經營數値は、これによつて企業における一團の經營事象

1) 蛭川博士、經營統計論（經營と經濟第3巻第4號88頁）参照。  
2) かゝる立場からすれば企業における集團現象は統計として捉へられ、従つてこゝに言ふ經營數値は統計値とその性質を同じくする。たゞこゝでは便宜上經營數値として問題を進める。

を表はすが、この一團の經營事象間の一定の關係こそ企業の収益性及び安全性を表はすものであり、それ故經營分析においてはかく總括的に與へられる一團の經營數値が問題とされる。少くも企業の収益性及び安全性を語るだけの一團の經營數値が問題とされなければならない。このことをまた他方から言へば、かゝる經營數値は大別して經營事象の動的部面と靜的部面とを表はすものに分かつことが出来るが、經營分析においてはこの兩者が必要なることを意味する。勿論これらの數値を利用して經營分析を行ふには、既に一定の理論が前提されてゐなければならぬ。

經營分析を行ふ者即ち分析者は一般に特定の企業についてその収益性及び安全性を明かにせんとするが、これがためには一定の經營事象間の關係が問題とされねばならぬ限り、個々の經營數値は單獨にそれだけでは意味を有たない。それ故各個の經營數値はそれ／＼關係せしめて用ひられねばならない。こゝに二個或ひは二個以上の經營數値に基づいて更に一定の値を求めることが必要となる。例へば比率、平均値の如きがそれである。この經營數値に基づいて計算された値を經營計算値(或ひは簡單に計算値<sup>3)</sup>)と呼ぶならば、經營分析においては先づかゝる計算値が算定されねばならない。<sup>4)</sup>現に經營分析において、計算値として種々の比率が求められてゐることは知られてゐる通りである。

一般に分析者は彼等が直接分析の對象とする個々の企業の特定時における一團の經營數値から先づ右のやうにして所要の値を求めなければならないが、然しかくして得られた結果のみを以つてしては分析の目的は十分達せられない。何故なれば利潤の獲得を目的とする立場から言へば企業の収益性及び安全性の良否が問題であるにも

3) 蟠川博士、統計利用に於ける基本問題、99頁參照。

4) 同上、294頁參照。

拘らず、單に個々の企業における特定時の結果だけではかゝる問題に答へる所がないからである。それ故個々の企業の特定時において求められた所要の値について、その良否を判斷する基礎を得なければならない。こゝに比較の問題が生ずる。

經營分析において個々の企業の特定時における經營數値を利用するには、一般に右の如く大別して先づ二つの段階が考へられる。即ち第一はこの經營數値を一企業の特定時内部において關係せしめて利用する場合であり（計算値の算定及びその利用）、第二はかくして得られた計算値<sup>5)</sup>を更に他の適當な値（計算値）と關係せしめて利用する場合である。このうち前者は經營分析上先づ研究さるべき基本的な問題で、後者はこれが解決を前提としてのみ始めて行ふことが出来るのであるが、こゝに取扱はうとするのは後者における問題である。前者においても企業を一箇の單位として見る場合と、これを内部的に更に分割して見る場合とに分けられるが、こゝでは企業を一箇の單位として取扱ふ。企業の収益性及び安全性の良否を判斷せんがためには企業を一體として觀察する必要があるからである。第一の場合に於いて内部的に分割して見る場合にはまた比較が問題となるが、比較の一般的な意義及びその形態は右の第二の問題と共通し、殊に比較の形態は何れにおいても同様に考へられるから、第一の場合におけるこれらの問題は本稿に述べる所に準じて考へれば明らかになるであらう。従つてこゝでは第二の問題を主題とし、以つて經營分析における比較の意義・形態について考察しようと思ふ。

一般にかゝる比較の問題は、經營分析論或ひは所謂經營比較論において比較方法、比較の可能性等と云ふが如き問題として取扱はれてゐる所であるが<sup>6)</sup>、從來の研究にはなほ吟味の餘地があるであらう。もとより私自身もか

- 5) 時系列においては必ずしも計算値のみが關係せしめられず、元の經營數値が先づ關係せしめられる場合も多いが、然しかくして得られた計算値は次にまた他の計算値と關係せしめられなければならない。然しまた特殊の場合には絶對値の比較も可能である。
- 6) 例へば Weigmann, W., Grundlagen des Betriebsvergleichs, 1932, SS. 15-25.,

る問題をいまこゝに十分論究しうるものでなく、寧ろ今後の研究に俟たねばならぬ所が少なくないが、これを經營分析論における一箇の問題として若干考察して見度いと思ふ。従つてこの小論も單に一つの試論たるに過ぎない。

## 二

個々の企業をそれ／＼一個の單位と見その特定時において經營分析の目的から求められた所要の値について良否の判断を行はんがためには、これらの値の相對的な位地を明らかにせねばならない。この相對的位地を知るにはかゝる所要の値を何らか他の適當な値と關係せしめねばならないが、このことは即ち比較を行ふことを意味する。言ひ換へればこゝに比較とは、前者（右の所要の値）の後者（他の適當な値）に對する相對的位地を明らかにすることに外ならない。經營分析においてはかゝる相對的位地を求めることを重要な問題であるが、これは言ふ迄もなく實踐的必要が強く要求する所であると共に、また同時に企業の性質に基づいてゐる。

即ち先づ企業の利潤追求獲得過程は連續的なものであるが、一般にこの過程は時間的に分割されて取扱はれる。例へば一營業年度といふ如きそれである。然るにこの時間的に分割された過程における利潤獲得の仕方・程度はそれ／＼當然異なるので、分析者に於いてはかゝる變化が問題とならざるを得ない。こゝに經營事象——經營數値について時の變化の關係から見たその相對的位地が問題となる。また一般に企業は孤立的な存在ではなく、他の同種或ひは異種の企業と並存し且つこれらの企業の間にあつて一定の關係に置かれてゐる。そしてこの場合にも個々の企業における利潤獲得の仕方・程度は勿論それ／＼相異なる。分析者が知らんとする所は一般に彼等が直接

間接關係する企業についてであるが、右のやうな企業の有つ關係からして當然また他の企業との關聯を明らかにする必要が生ずる。これは或る企業の他の企業に對する相對的地位の問題である。——こゝに言ふ相對的地位の問題については後にも述べる如くなほ考ふべき場合があるが、一般的には右の如く言ひうるであらう。何れにせよよくして個々の企業の特定時において求められた所要の値についてその相對的地位を明らかにすることが問題となるが、これがために採られる手段が比較の方法である。勿論この場合、既に自明のことではあるが、比較される個々の値は企業を何らかの意味で全體的に語るものもあるし、部分的に示すものもある。企業を比較すると言ふも、具體的にはこのやうな數値を一定の理論的基礎に基づいて求め、これを比較することに外ならない。單に企業がそのまゝ比較されうるものでないことは言ふ迄もないだらう。

更にこの場合の比較は、數値の比較たることからして、求めんとする所は比較される値が同一であるか差別を有つてゐるかと言ふことである。一般に比較とは比較される對象の同一及び差別を認識することであると言はれるが、我々のいまの問題は數量的な比較であるが故に、右の兩者のうち何れかゞ求められる。かゝる點においてこの場合の比較は比較一般の問題と異ると言ひうるだらう。

それでは右に述べたやうな企業の比較はこれを如何にして行ひうるか。こゝに比較方法の研究が必要となるのであるが、この問題の一つとして明らかにされねばならないのは比較の形態である。次にこの點について述べようと思ふ。

### 三

既に述べたやうな意味において個々の企業の特定期における經營數値或ひは計算値(原則的には計算値)の相對的地位を比較によつて求めんとする限り、當然比較の基準たるべき値が存在しなければならぬ。それではかゝる比較の基準たる値は何處に求めらるべきであるか。これに對する答へは既に述べた問題のうちに一應與へられてゐるが、こゝで重要な點は比較の基準たる値の性質から個々の基準を規定することであらう。かくすることによつて比較形態も與へられる。

一般的に言へば、個々の企業の特定期における經營數値或ひは計算値を、この特定期内部において關係せしめ或ひは比較する場合を別とすると、これらの經營數値或ひは計算値と比較さるべき値は、時を異にして存在する値か、企業を異にして存在する値(空間的な差異)よりない。従つて比較の基準としては先づかゝる値が求められなければならない。而してこの場合時を異にして存在する値と言へば通常同一企業における他の特定期の經營數値或ひは計算値である。また企業を異にして存在する値は、存在の時を同じくする場合とこれを異にする場合とがあるが(比較される値は一般に計算値)、比較の性質或ひは必要上一般に問題となるのは前の場合である。何れにせよ一般的には比較の基準たる値は同一企業において存在の時を異にするものと、別箇の企業におけるものとがありうるが、これらの値はその存在の關係においてそれ／＼異なる性質を有つてゐるので、こゝに先づ二つの基準を求めることが出来るであらう。而してこの二つの基準は基本的なものである。直接分析の對象たる企業の經營數値或ひは計算値の相對的地位を明らかにしめるには、一般にこれら二つの基準との比較に俟たねばならぬからである。



比較の基準たる値としては一般的には右の如き値が求められるが、これらの値はその性質上何れも時間的、空間的な制約を受け、従つて常に限定的な意義を有つに過ぎない。勿論このことは、何らこれらの値の有つ意義を否定することにならないことは明らかである。

然しこの基準たる値について更に一應考へられることは、理論的或ひは經驗的に得られた値にして一般的に妥當性を有つ値が存在しないかと言ふことである。だが一般には比較の基準としてかゝる値を求めることは困難か或ひは不可能である。何故なれば經營事象は絶えず變動して居り、従つて經營事象或ひはその關係について一般的に妥當性を有つ値の如きは、これを求め難いか求め得ないからである。たゞ然しまたかゝる性質の値を求めることが、全然不可能かと言へば必ずしもさうとは限らないであらう。勿論それが求められても範圍は極く制限されたものではあらうが、然しそれにしても或る程度右のやうな値を比較の基準として求めることが可能な場合もある。この點は後にもふれる通りであるが、若しかゝる値を求めるならばそれを比較の基準（これは値の性質上一種の標準尺度をなす）として利用することが出来るだらう。而してこの場合の基準たる値はそれが一般的に妥當性を有つと言ふ點において、既に述べた比較の基準とは自ら性質を異にする。

經營分析における比較方法において問題となる比較の基準としては、先づ第一次的には以上のやうなものをあげうるであらう。かく比較の基準が與へられるとすれば、これと直接分析の對象とする企業の特定期における所要の値を關係せしめて比較することが出来る。而してこの基準を何れに求めるかによつてそれぞれ別箇の關係のせしめ方が生ずるが、比較される値をかく相互に關係せしめることによつて得られる型を比較形態と呼ぶならば、

この比較形態を分かつものは比較の基準たる各個の値の性質である。

こゝに既に述べた比較の基準に照應して比較形態を分類すれば、直接分析の對象たる企業の特定時の値を、(一)同一企業において存在の時を異にする値と比較する場合、(二)他の企業の値と比較する場合(一般に存在の時は同一)、(三)一般的に妥當性を有つ値と比較する場合、とに分かつことが出来るであらう。これらの形態をそれぞれ便宜上、(一)同一經營比較、(二)相互經營比較、(三)一般的・標準的經營比較と呼ぶ。然し實際に經營分析を行ふ場合には、かゝる第一次的な分類について更に細分類を行ひ、第二次的或ひは第三次的等の比較形態を分かつ必要がある。問題の仕方は何れも同様である。而してこれらの主要な形態は次に述べる通りであるが、一般にかくの如く比較形態を分かつことは、比較形態を異にするに従つて問題も異り、また經營數値の利用目的にも適ふことゝなるので、理論的であると共にまた實際的であると言ふことが出来るであらう。殊にかゝる分類をなすことに依つて、經營分析における比較の數理的手續を組織的に説明することが出来るだらうと思ふ。從來の經營分析論或ひは所謂經營比較論においては、比較方法における重要である數理的手續並びに數理的方法が多くは單に個別的に説明されてゐるに止まるが、これは更に比較形態に應じて問題にさるべきであらう。以下各個の形態についていさ少し詳論しようと思ふ。

#### 四

一、同一經營比較 個々の企業の特定時内部における比較を一應問題にしないとすれば、同一企業における比較はこれを時間的に行ふより外ない。この場合比較されるのは一般に同種の經營數値或ひは計算値であるが、企

業を一箇の單位と見る限り同種の値と言へば存在の時を異にする値よりないからである。而してこの値が比較の基準とされる。勿論或る經營數値の時系列を同一企業における他の經營數値の時系列と比較する場合には異種の値が比較されるが、これはこの場合第二段の問題であり、而かもこの場合にも問題になるのは時間的な關係における變化である。何れにしても同一經營比較においては、與へられた値の時間的な變化といふ觀點から、その相對的地位を求めることに特質がある。従つてこれはまた同一企業の時間的比較とも言ふことが出来るだらう。<sup>1)</sup>この種の比較には經營比較論において種々の名稱が與へられて居り、例へば *Zeitergleich* (*Schmalenbach*), *Periodenvergleich* (*Lehrer*), *dynamischer Vergleich* (*Weigmann*) の如きそれである。

この時間的比較については、更に經營數値或ひは計算値を如何に關係せしめて利用するかに依つて異なる比較形態を分かち得る。即ち時間的に異なる値を個別的に比較の基準とするか、或ひはこれらの値の一般的性質を求めてそれを比較の基準とするかによつて、比較の性質が異なるので、自ら比較形態も異つて来る。これらの場合時間的比較を如何に具體的に行ふかは經營分析上重要な問題であるが、こゝでは右の點を指摘するに止める。

然し何れの場合においても、同一企業における時間的比較のみでは得られたる結果の利用性は甚だ限定されてゐる。言ふ迄もなくかゝる比較のみを以つてしては、他の企業との關係は何ら明らかになしえないからである。然るに利潤獲得の立場からすれば、直接分析の對象たる當該企業の他の別箇の企業に對する相對的地位を明らかにすることが更に重要なこと既に述べた如くである。

たゞ實際問題としてこゝに障害をなすのは、一般に分析材料が充分に存在しないと言ふことである。即ち經營

1) 一般には此の場合最も近い特定時の結果と過去の特定時における比較が行はれる。然しこゝに更に問題となるのは所謂豫算と実績との比較であるが、これは同一企業の時間的比較の特殊な場合と見ることが出来るであらう。この點はなほ考察を要するが別の機會に譲る。

數値は或る程度公表されてはゐるが、然し經營數値の性質上通常それは企業内部で利用する目的から求められてゐるものが多く、従つてこれらの數値はよし得られてゐても企業經營者はこれを外部に積極的に發表しようとはしない。最近ではカルテル團體、公私の調査機關などでかゝる經營數値の調査・蒐集・公表を行ふものが多くなつたけれども、然しかうしたことがなほ充分行はれてゐるわけではない。それ故個々の企業の當該産業における位地の如きを知らうとしても、これを充分に果たすことは困難な場合が多い。時には不可能でさへある。

それ故分析材料の自由に得られる一企業内部の分析に限らざるを得ない場合が多く、自然分析者はこれによつて一應の判斷を行ふといふ程度に止めざるを得ないことになる。勿論これだけでも分析者にとつて役立つ所少くはない。たゞ實はかゝる場合においても實際には必ずしも一企業内部の分析材料のみからして所要の値の良否を判斷してゐるわけではなく、分析者は當該企業外部における何らかの材料を比較の基準として利用してゐることが多い。これは一應の目安を得ると云ふ程度のものであるが、例へば特に一定の數値から算定したものでなく單に經驗的に得られてゐる或る産業の収益率の平均的な位地とか或ひは一定の標準金利などと對比して、直接分析の對象たる企業における収益率の相對的位地を知るが如きである。かゝる場合には特に後に述べる一般的・標準尺度などが利用されうる。このやうな比較は既に正確には同一經營比較ではないが、かゝる事實から見ても單に同一企業の時間的比較だけでは甚だ不充分であることが知られるであらう。

従つて所謂經營比較論者のなかには、こゝに言ふ同一經營比較にあまり重要性を置かないものもある。然し現實にはいまでも言ふ如くかゝる比較形態の利用に止まらざるを得ない場合が多いので、これをさう輕視すべきでは

ないだらう。殊にこの場合における比較の問題は、他の比較形態においても重要な一つの基本的部分をなすものであり、それ故同一經營比較における問題は充分研究されねばならない。

二、相互經營比較 比較の基準を他の別箇の企業に求める場合、これを相互經營比較と呼ぶことは先きに述べた所である。これには更に種々の下位の分類がなされるが、先づ第一に問題となるのは、個々の企業を個別的に取扱ふか、更にこれらの企業を一箇の集團として問題にするかと言ふことである。即ち一つは直接分析の對象たる企業の値に對し、他の企業の値が個別的に比較の基準とされる場合であり、他の一つは多數の個々の企業を更に一箇の集團として構成しこゝから得られる標準的な値が比較の基準とされる場合である。言ひ換へれば前者は直接分析の對象たる企業を、他の企業と單に個別的な關係において見る場合であり、後者は多數の企業との全體的な關係において見る場合である。従つて基準となる値は、前の場合には各個の企業における經營事象の個別的性質をそのまゝ反映してゐるが、後の場合にはかゝる個別的性質は云はゞ相殺され、多數の企業から典型的・代表的(平均値)性質を有つ値(即ち標準尺度)が求められる。右の如き意味において二つの基準の性質が相異なることは明らかであらう。それ故かゝる二つの比較の仕方に應じてこゝに更に二つの比較形態が生ずるが、前の場合を個別的相互經營比較(或ひは單に個別的經營比較)、後者の場合を標準的相互經營比較(或ひは單に標準的經營比較)と呼ぶ。

(A)個別的經營比較 既に述べた所からこの比較の性質は明らかであるが、こゝで問題となるのは直接分析の對象たる企業の他の別箇の企業に對する個別的な相對的地位である。具體的にはそれ〴〵の企業における計算値が比較されねばならない。この場合企業の數は二箇或ひは二箇以上で敢へて二箇とは限らないが、何れにしても問

題の性質に異なる所はない。要するに分析者が直接分析の對象とする企業の特定時における所要の値を中心として、これと他の企業の値との比較が各個に行はれるに過ぎないだらう。

この個別的經營比較は、單に個々の企業の比較に過ぎないと言ふことからして、得られた結果の有つ意義は可なり限定されてゐる。然し實際問題としては、分析材料が不充分にしか存在しないためとか或ひはまた實際的な必要からして、かゝる比較形態は屢々利用される。比較の基準としては、比較的強い競争關係にある企業、同種企業中でも特に類似性の多い企業、或ひは所謂優良會社等々の如きが選ばれる場合が多いであらう。現に直接分析の對象たる企業とかゝる種類の企業との比較は、實際界において常に行はれてゐる所である。従つて、比較によつて求められた結果の意味する所が限定されてゐるにせよ、このやうな比較形態を分つて考へることも十分意義あることであらう。

(B)標準的經營比較 個別的經營比較とこの標準的經營比較とが異なる所は、形式的には、前者が個々の企業が比較の基準とされるに對し、後者は多數の企業から新たに比較の基準を求めると言ふ點にある。實質的には先きに指摘した如く兩者における比較の基準の性質が異なる。分析材料に即して言へば、標準的經營比較では一般に多數の個々の企業から求められた計算値の系列よりこの系列を代表する一個の値即ち代表値(平均值)を求め、これと直接分析の對象たる個々の企業の値とを比較するのであるが、この代表値が標準尺度としての意義を與へられ、従つて比較の基準となる。これに對する個々の企業の値の開きは即ち偏差であり、この偏差によつて個々の企業の相對的地位が求められる。かゝる研究方法が統計的研究における一箇の重要な問題として論ぜられてゐること

は、既に人々の知る所である。

然しこゝに得られる標準尺度は、これが基礎をなしてゐる値の範圍の限りにおいて意味を有つもので、それは何ら普遍的妥當性を持つものではない。標準と言ふも、言はゞ一箇の所謂目安的なものに過ぎない。標準尺度の意味ある所はかゝるものに止るが、然し現實においては、それは大なる利用性を有つてゐる。むしろこの場合何らか標準的な値を求めようとすれば、それは右のやうな意味のものを求めるより外ないが、かゝる標準尺度を基準として比較を行ふ時は、利潤の獲得を目的とする者に對し資本運用上一つの重要な基礎が與へられることは明らかであらう。たゞこの標準尺度を如何にして求めるか、これはまた一箇の重要な問題である。經營分析におけるかゝる標準尺度は既に屢々問題とされて來た所で、特によく知られてゐるのはウォール<sup>2)</sup>、ブリス<sup>3)</sup>等の研究であり、實際界においてもこれが利用は次第に普及しつつある。

經營分析の目的からすれば、この標準的經營比較によつて最もよくその目的を達することが出来る。従つて現にかゝる比較を目標としてゐる。たゞ然しこゝにおいても分析材料の不十分なる結果、現實にはこのやうな比較を行ひ得ない場合が多い。それ故單に同一經營比較や個別的經營比較に止めざるを得ない場合が多いのである。またよし一定の標準尺度が得られたにしても、その有つ意義、従つてまたその利用限界などについて充分の注意が拂はねばならないだらう。

相互經營比較においては右の如く二つの主要な比較形態を分かち得るが、更にこれらの各々について問題となるのは、時の關係による比較形態の分類である。これにも二つの形態をあげ得る。一つは直接分析の對象たる企

- 2) Cf. Wall, A. and Duning, R. W., Ratio Analysis of Financial Statements, 1928, p. 152 ff.  
3) Bliss, J. H., Financial and Operating Ratios in Management, 1923, Part II. 但しこれらの研究もなほ多くの吟味の餘地を残してゐることは注意されねばならない。

業と他の企業とを、一箇の特定時において<sup>4)</sup>同時的に比較する場合であり、他の一つはこれを更に時間的變化について比較する場合である。前者においては異なる二箇の企業を、例へば同じ(或ひは殆んど同じ)時の範圍を有つ一營業年度についてのみ比較し、後者においてはかゝる一營業年度の下に得られた結果の時間的變化を更に相互に比較すると云ふが如きである。言はゞ一つは企業間の横の比較であり、他は企業間の縦の比較とも言ひうるであらう。こゝでは便宜上前者を同時的・相互經營比較・後者を時間的・相互經營比較と名づける。これらの形態に對する從來の經營比較論における名稱はこれまた一様ではないが、例へば前者は *Reinheitsvergleich* (Schmittschulz, Leiner) *statischer Vergleich* (Weigmann)、後者は *Tendenzenvergleich* (Lehner), *stationärer Vergleich* (Weigmann), *kinetischer Vergleich* (Hauck) 等々と呼ばれてゐるものに大體該當するであらう。大體と云ふのは、これらの名稱の意味する所が、私の分類せる各個の形態の内容と必ずしも嚴密には一致しないからである。然しとにかく相互經營比較における同時的な比較と時間的な比較との存在することは一般に認められてゐる所であるが、かゝる比較形態は右の個別的經營比較及び標準的經營比較の何れの場合にも問題になる。従つてこゝに四つの比較形態が生ずることとなる<sup>5)</sup>。

これらの各個の形態において特に注意さるべき點は、先づ時間的比較を異る企業間において如何に行ふかと言ふことであるが、この場合の問題の取扱ひ方は同一經營比較(時間的比較)について述べた際に一應一般的に指摘した通りである。更に重要な問題は標準的經營比較における場合で、こゝでは同時的な比較にせよ時間的な比較にせよ標準尺度を如何にして求めるかゞ中心的な課題をなすであらう。

- 4) 同時的と言つても嚴密にはこれを要求しえない場合があるが(例へば營業年度が各個の企業において多少喰違つてゐる場合の如き)、多少の時間的差異は無視して差支へない場合も少なくないであらう。
- 5) 一應各個の形態に名稱を與へれば、個別的經營比較では、個別的・同時的經營比較、個別的・時間的經營比較の二形態、標準的經營比較では標準的・同時的



三、一般的・標準的經營比較　いま迄問題とした比較形態における比較の基準は、單に個別的・特殊な意味を有つに過ぎないか、或ひは事象の一般的性質乃至代表的な性質を語る値にしてもその適用はそれ／＼限定されてゐる。然るにこの一般的・標準的經營比較における比較の基準は、標準尺度たる意味を有つと共にそれは一應一般的に妥當性を有つものである。比較の基準が標準尺度として用ひられることにおいて標準的經營比較における比較の基準と同様であるが、更にそれが一應一般的に妥當性を有つと云ふ點において、特にこの場合の比較の基準を一般的・標準尺度と呼び、またこの比較の基準を基礎とする比較形態を一般的・標準的經營比較と名づけたのである。勿論この標準尺度がかかる意味を有つと云つてもそれは相對的な問題であり、而かもその適用の可能性については値の種類によつて種々の差異があるので、これが利用限界については充分なる考慮を必要とする。

こゝにおける標準尺度が理論的或ひは經驗的に得られたものであることは、先きに指摘した通りである。それではこの場合具體的には如何なる値が考へられるか。これを一般的に規定することは困難であるが、理論的に得られたものとしては、例へば物量的な尺度の如きをあげうるであらう。經營事象間の價值的な關係は絶えず變動するので、これを理論的に規定して一般的な標準尺度を求めることは通常不可能である。然し物量的な關係については理論的に一定の關係を求めることが出来る場合が少なくないだらう。生産過程における物理的或ひは化學的に規定された量的關係の如きそれである。かかる場合には一定の量的關係が標準尺度としての意味を有つ。更に、單に經驗的に求められた一般的・標準尺度は種々の經營事象について存在するであらうが、これが適用の限度は理論的に規定された尺度より狭いことは明らかであらう。多くは單に大體の標準的な見當を示すと云ふが如

き性質のものに過ぎない。寧ろ實用上一箇の目安として利用性を有つ程度のものであると云つた方が適切かも知れない。それ故かゝる經驗的な尺度を、一般的に妥當性を有つものと規定することは或ひは不當かも知れないが、然しそれは或る程度一般的な性質を有つて居り、従つて現にまた一箇の標準的な尺度として利用されてゐる。例へば米國で發達した例の流動比率に關する *two-to-one rule* の如きはその一例である。<sup>6)</sup> 此の外企業經營上、貸借對照表及び損益計算表の科目間に一定の割合關係を保持すべきを要求してゐる場合が屢々見出されるが、かゝる場合における一定の値の如きは經驗的な一般的・標準尺度と見做すことが出来るであらう。なほ一般に經驗的に與へられた經營事象間の關係を示す値にして、標準的な値と見做されて利用されてゐる場合は少なくないだらう。かゝる値はそれが單に經驗的に求められたものである限り、標準尺度としては數量的に正確なものではないが、然しとにかく一種の標準尺度として利用性を有つことは否定されない。

然しながら右のやうな標準尺度は、實は極めて限定された範圍においてしか存在しない。若しかゝる標準尺度が經營分析上必要とする程度に存在するならば、何も敢へて既に述べた標準經營比較における標準尺度を一々求める必要もない。然し一般的・標準尺度の如きはその存在の範圍が限られてゐる結果、こゝに企業の集團的研究の如きも必要なのである。従つてまた一般的・標準的經營比較も先きの同一經營比較、相互經營比較とは大に性質を異にし、一種の特殊な比較形態であるに過ぎない。たゞかゝる比較形態も一定の利用性を有つてゐるので、その意義を明らかにすることは必要であらう。

## 五

6) Gilman はこの種の標準的尺度を *mental standard* と呼んでゐる。cf. Gilman, S., *Analyzing Financial Statements*, 1934, p. 58.68.72. etc.  
7) 例へば Guthmann, H. G., *The Analysis of Financial Statements*, 1935, p. 155.

經營分析における比較形態は以上の如く分類し得られるが、分類の基準を異にするに従ひまた別の分類を行ふことも勿論可能である。然し問題は單にあれこれと任意に分類することにあるのではない。分類の基礎を比較される對象の性質のうちに求めると共に、かくして得られた分類がよく實踐的に要求に答へるものでなければならぬだらう。かゝる觀點からこゝでは直接分析の對象とされる企業の特定期における經營數値或ひは計算値から出發して、これらの相對的地位を明らかにするため比較の基準を求め、この基準の性質に従つて主要な個々の比較形態を分かつた。分析者は如何なる相對的地位を明らかにせんとするかにより、これに適應せる比較形態を採らねばならぬだらう。

私の述べた所は恐らく甚だ不充分なものに終つてゐるだらうと思ふ。問題の取扱ひ方が正しいかどうか、吟味の餘地も少なくないであらう。たゞ經營分析論或ひは所謂經營比較論において、企業の比較方法、比較形態などの問題が主要な一問題として論じられてゐるに拘はらず、それらの多くは單に形式的に問題にされてゐるに過ぎないやうに思はれるので、この不備なまゝの小論も或ひは何らか問題を提起することにもなりはしないかと考へ、敢へてこゝにまとめてみた。私の理解の足らざる所や不備・缺陷は更に今後の研究に俟ち度いと思ふ。